前提条件等の確認

資料13

基本方針

市の教育環境を維持するため、学校再編を進める

義務教育における**9年間の一体的教育の実現**（小中一貫教育）

⇒更なる充実のため**施設一体型の義務教育学校**を目指す。

協議する内容

教育委員会が示した「3校モデル」は議論のたたき台

拠点数・学校規模・スケジュールは、今後の協議会で検討。

今後の提示内容も事務局案であり、決定事項ではない。

地域と網走市全体の方向性について、具体的な意見をいただきたい。

計画の期間

2035年 当面の目標　　**2045年頃** までを見据える

議論の軸

「網走市らしい学びの場」をどう実現するか

唯一の正解はないので、これまでの意見を踏まえて議論を深めることが必要です。

【参考】学校配置から見た地域構造の比較（比較表）

項目	道外農山村	北海道の他の農村	網走市（大規模畑作地帯）
集落形態	集村	散村	散村
農業形態（土地利用）	小規模・兼業中心	水田・畑作・酪農	大規模畑作・酪農
農家密度	高い	地域差が大きい **水田・畑作地帯（空知・上川・後志・胆振・渡島・桧山など）** → 比較的集落がまとまり農家密度も高め **酪農地帯（根室・宗谷など）** → 農家密度は低め	北海道内では中間 **大規模畑作地帯（オホーツク・十勝）** → 戸数は少ないが農業経営が安定し農村人口も一定程度維持
集落の持続性（農村人口の維持力）	高齢化で弱体化	地域差が大きい （消滅集落もみられる）	一定の維持力がある
小学校立地（昔）	集落ごと	開拓地ごと	開拓地ごと
小学校立地（現在）	旧村単位へ統合	市街地へ集中化の傾向	農村部にも一定数残存
通学	徒歩中心	スクールバス中心	スクールバス＋自家用車
学校再編の主な要因	生徒数減少	生徒数減少	生徒数減少
再編時の課題		通学距離の増大	通学距離の増大 地域コミュニティ機能の維持

【参考】網走市の財政状況について

- 網走市は道内で比較的高い財政力を有する一方、実質公債費比率及び将来負担比率は非常に高い水準にあり、将来的な財政負担を十分考慮する必要があります。
- このため、学校施設についても現状の施設をそのまま維持・更新するのではなく、児童生徒数の将来見通しを踏まえ、教育環境の充実と施設総量の適正化を両立させる視点が重要となります。

項目	財政力指数	経常収支比率	実質公債費比率	将来負担比率
説明	自治体が自前で財源を確保できる力	毎年必ずかかる経費が財政を圧迫している度合い	借金返済の負担の重さ	将来に残る借金などの負担の重さ
	高いほど財政力が強い	高いほど財政に余裕がない	高いほど悪い	高いほど悪い
網走市	0.448	96.4%	15.8%	123.9%
全道における網走市の順位	21位/179市町村 ベスト3 1位：泊村 2位：苫小牧市 3位：千歳市	21位/179市町村 ベスト3 1位：泊村 2位：中頓部町 3位：豊富町	178位/179市町村 ワースト3 1位：夕張市 **2位：網走市** 3位：留萌市	91位/93市町村 ワースト3 1位：北見市 2位：南幌町 **3位：網走市**
全道平均	0.465	92.8%	7.2%	42.6%
全道平均（札幌市除く）	0.375	90.5%	9.0%	42.8%
評価	概ね平均水準	財政の硬直化に注意	非常に高い水準	非常に高い水準

（出典）北海道「市町村の財政概要」（令和6年度）、「道内市町村の健全化判断比率他R6」

【参考】網走市らしい学校・地域連携・子どもの育ちへの意見

目指す学校・学びの環境

・地域の歴史・文化と住民の思いを尊重する学校
・農業・漁業・自然・食・伝統文化を生かす体験学習
・東京農業大学や高校との連携、小中高大のつながり
・教育文化特区など、教育に熱心なまちとしての発信
・既存校舎・跡地の活用と、令和の学校への建替え
・小規模校のきめ細かさと、一定規模の多様さの両立
・給食センターの整備とアレルギー対応給食
・特別支援・通級・不登校への支援の充実
・ICTやオンラインで、集約せずに学び合える環境
・都市部と遜色のない教育内容・学習機会
・子どもと網走の未来への投資を、まちづくりと一体で検討

地域とのつながり

・世代を超えた交流、日常の声かけ・見守り・防犯
・学校行事や総合的な学習で、地域との交流を継続
・農漁業者・地域団体・町内会・資料館から直接学ぶ
・伝統芸能、各校の歴史・文化、卒業生とのつながりを継承
・学校を交流・社会貢献・災害時の避難の拠点に
・防災訓練や備蓄の拠点機能と、代替の避難場所を確保
・放課後の居場所を確保（放課後メモリー・学童・児童館・地域食堂）
・児童館等の集約に合わせ、受入体制と安全な移動手段を確保
・合同修学旅行、授業・行事、オンラインでの学校間交流
・保護者も共に学べる、開かれた透明性のある学校
・幼児・低学年の保護者、子ども、教職員、住民の意見を継続して聴く

子どもたちの成長と学び

・多様な意見・人間関係・環境に触れ、切磋琢磨する
・クラス替えなどで新たな関係をつくり、学び直す
・異年齢で学び合い、上級生が下級生を支える
・一人ひとりに目が届き、その子に合う成長を支える環境
・一人ひとりを尊重し、安心して学べる環境
・部活動や学校行事の選択肢を通じて可能性を広げる
・地域に誇りを持ち、将来の担い手や地域の未来を考える
・一次産業を継ぎたいという思いを育む
・児童会・生徒会・子ども会議でまちづくりに参加する
・地域の産業を学び、新しいものを生み出す
・将来の社会生活・集団生活に対応する力を育む
・自分でバス通学するなど、自立して行動する

【参考】学校の配置・規模・運営についての主な意見

場所（配置・通学）

・現6中学校の配置を基に、通学距離と学校規模のバランスを検討

・市街地は集約し、東部・西部など郊外の学校は残す

・学校をまちの中心とし、その周囲に地域が広がる立地

・校舎の健全度・残存年数を踏まえ、長く使える校舎を活用

・プールなどの設備・インフラと学校配置を並行して検討

・スクールバス・路線バス・JR・送迎を組み合わせる

・低学年に配慮し乗車は30～40分程度。直行便や小型車も活用

・冬期の除雪、防犯灯、乗降場所、待機スペースを整備

・統合前の学校を発着・中継点に活用し、GPSで運行情報を共有

・車両・運転手・運行費を事前に試算し、継続できる体制を整備

・悪天候時のオンライン授業や宿泊など、安全確保策を検討

・隣接自治体の学校が近い地域では、市外校の選択も検討

規模（学級・人数）

・複式を避け単式を基本とし、各学年2学級を絶対条件にしない

・クラス替えができる複数学級（20人以上）を確保

・目が行き届く1クラス20～30人程度を基本に検討

・35人学級にとらわれない独自の学級編成基準

・コストや効率だけでなく、安心して学べるかで規模を判断

・教科ごとの専門教員を配置できる児童生徒数を確保

・人数や特性に応じ、特別支援学級・支援員を柔軟に配置

・小規模校・複式学級の良さも重視（切磋琢磨・密な関係）

・超小規模校の維持か一定規模の確保かを、10年先を見据え検討

・市街地と郊外を同一の基準だけで判断しない

・市営住宅の活用などで児童数を増やす工夫

・3校体制に賛成する意見と、再編を最小限にする意見の両方がある

制度（仕組み・運営）

・国基準に縛られない、市独自の柔軟な制度・特認の仕組み

・複数の義務教育学校に、小規模特認クラスを設置

・施設一体型とし、専門教員・養護教諭等を充実

・小中一貫でも、6年生の卒業や中1の再出発の節目を確保

・小規模校を特認校・特色校とし、学区を越えて選べる仕組み

・通学区域を柔軟に見直し、市町村間の連携も検討

・専門教員が複数校を巡回し、専門性を共有

・中高一貫や高校での給食など、市内で学び続けられる選択肢

・高校・大学・他校・地域と連携する学び

・統合前から交流学習・合同行事・宿泊研修・オンライン交流を実施

・統合後もカウンセリングなど心理面の支援を継続

・各校の行事・伝統・学校ビジョンを整理し、新校へ継承

・放課後児童クラブと給食センターの配置・人員を一体で検討

・費用を一体で試算し、長期財源計画に沿って段階的に見直す